

令和7年第3回春日井市議会定例会議員提出議案目次

議員提出第5号議案 消費税の緊急減税を求める意見書

議員提出第5号議案

消費税の緊急減税を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出します。

令和7年7月3日提出

提 出 者	春日井市議会議員	伊 藤 建 治
賛 成 者	〃	原 田 祐 治
〃	〃	石 田 裕 信
〃	〃	小 嶋 小百合

消費税の緊急減税を求める意見書

物価高騰が続く、国民の暮らしと営業に深刻な影響を与えている。生活に欠かせない食料品などの値上げが相次ぎ、主食のコメまで高騰している。今年の4月に示された生鮮食品を除く消費者物価指数は、前年同月比3.6%と上昇し続けており、2025年通年の累計品目数は1万4,409品目が値上げとなっている。一方で、実質賃金は2.1%減少している。

今の物価上昇は多くの品目に及んでおり、特定品目への補助金や一時的な給付金などの小手先の対策だけでは全く不十分だ。物価高に苦しむ消費者はもとより、中小業者や商店も原料や資材の値上がりを価格に転嫁できず苦境に陥っている。

消費税は、どれだけ生活に困窮していても負担する過酷な税金である。生活必需品の支出割合が高い低所得者ほど家計負担の増加率が高くなる。「応能負担・生計費非課税」の原則にも反する。貧困と格差が拡大する中で、所得の低い人ほど負担が重い消費税を減税し、税制のゆがみを正すことは、人々の暮らしや中小企業の営業及び雇用を守るという点からも重要である。

世界ではコロナ危機以降に消費税またはそれに相当する付加価値税等の何らかの減税を実施したか、今後実施しようとしている国が110か国にのぼっている。物価高騰から国民の暮らしと営業を守るため消費税の減税は有効な対策として実施されている。緊急の対策として消費税減税を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月3日

春日井市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

各 通